

基本方針 4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目 13 学校体育の充実

【目標】

- ・「体力・運動能力調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。
 - ・ 反復横跳び
 - ・ 20mシャトルラン
 - ・ 50m走
- ・ 運動部入部率を全国平均まで高める。

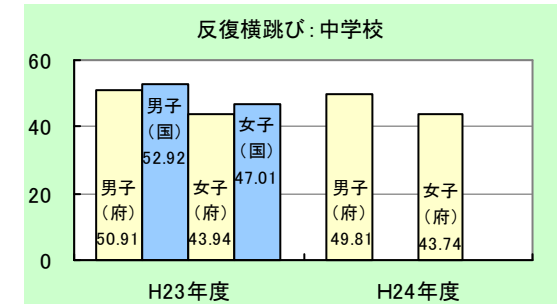
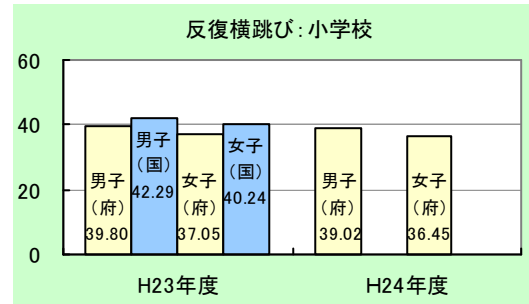
【成果（平成 24 年度末時点）】

- 体力・運動能力調査結果（平成 24 年度）については、全国平均（平成 23 年度）に比べて依然劣っているものの、小学校男子の 50 m 走について改善が見られた。
- 運動部の平成 24 年度の入部率は、全国平均と比較すると、中学校、高等学校共に下回っているが、高等学校の全国平均が、平成 23 年度から 1.6 ポイントの減であったが、大阪府は 0.5 ポイントの減にとどまった。

《体力・運動能力調査結果》出典は、大阪府児童・生徒体力・運動能力調査。小学校5年生男女と中学校2年生男女。

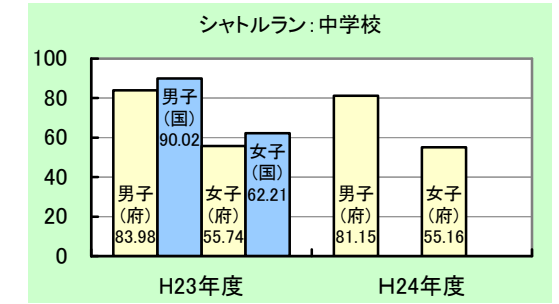
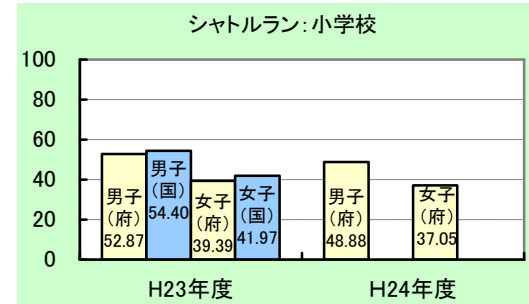
◆反復横跳び(回) ※H24年度全国データはH25年秋頃公表予定

		H22年度	H23年度	H24年度
小学校	男子 (全国)	39.17 (42.68)	39.80 (42.29)	39.02 (—)
	女子 (全国)	36.48 (40.15)	37.05 (40.24)	36.45 (—)
中学校	男子 (全国)	50.51 (52.90)	50.91 (52.92)	49.81 (—)
	女子 (全国)	44.30 (46.24)	43.94 (47.01)	43.74 (—)



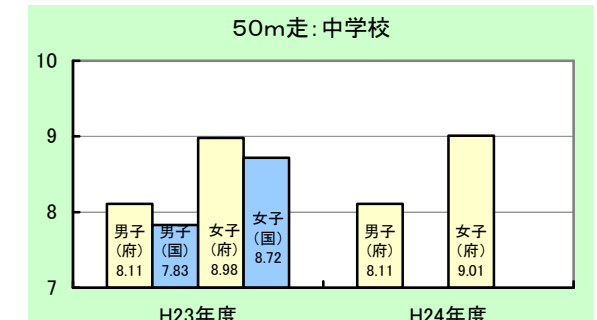
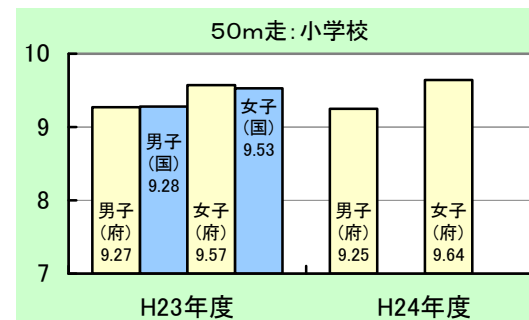
◆20mシャトルラン(回) ※H24年度全国データはH25年秋頃公表予定

		H22年度	H23年度	H24年度
小学校	男子 (全国)	48.67 (53.48)	52.87 (54.40)	48.88 (—)
	女子 (全国)	36.25 (41.36)	39.39 (41.97)	37.05 (—)
中学校	男子 (全国)	85.27 (89.44)	83.98 (90.02)	81.15 (—)
	女子 (全国)	57.11 (60.02)	55.74 (62.21)	55.16 (—)



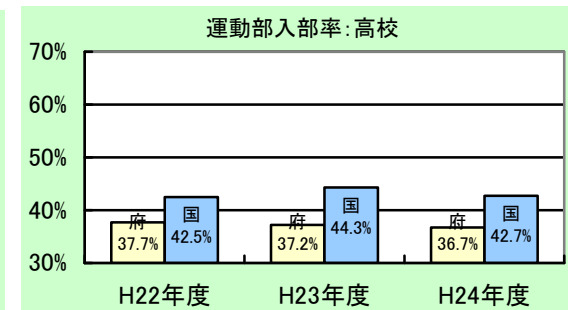
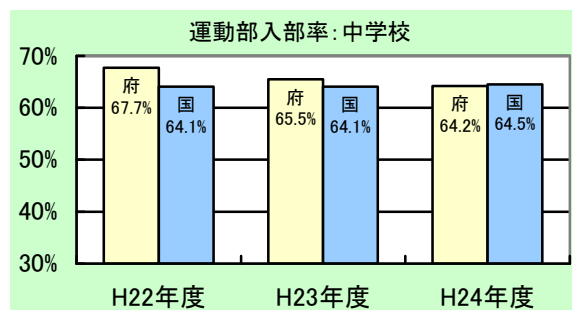
◆50m走(秒) ※H24年度全国データはH25年秋頃公表予定

		H22年度	H23年度	H24年度
小学校	男子 (全国)	9.26 (9.24)	9.27 (9.28)	9.25 (—)
	女子 (全国)	9.64 (9.52)	9.57 (9.53)	9.64 (—)
中学校	男子 (全国)	8.03 (7.88)	8.11 (7.83)	8.11 (—)
	女子 (全国)	9.00 (8.81)	8.98 (8.72)	9.01 (—)



◆ 運動部入部率

	H22 年度	H23 年度	H24 年度
中学校 (全国)	67.7% (64.1%)	65.5% (64.1%)	64.2% (64.5%)
高校 (全国)	37.7% (42.5%)	37.2% (44.3%)	36.7% (42.7%)



【課題及び対応】

- 大阪府児童・生徒体力・運動能力調査の結果は全国平均と比べ依然として低い状況であり、また、運動する子としない子の二極化が進む中、楽しく体を動かすような運動ツールの開発など運動する機会を増やすための取組みやスポーツが好きになる取組みを展開し、体力向上を図る必要がある。
- 児童生徒の体力に関する意識や学校の体力向上に係る意識の改善を図るため、小学校及び中学校を対象に「体力づくり推進計画」の策定を促進し、P D C A サイクルに基づく体力づくりの取組みを推進する。推進計画作成の際には、運動しない子に対する改善に向けた学校の取組みの目安を提示する必要がある。
- 高校での居場所づくりや部活動への関心を高める取組みを進めることで、教育的な効果が大きい部活動の加入率を高める一方、教育課程上の明確な位置づけがない部活動に携わる教員の負担感軽減について研究する必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成 24 年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
① 体育授業の充実	人材バンクの活用による小学校の体育授業の充実	充実 (H25 年度)	外部指導者の派遣数		— (H23 事業終了)	小学校体育授業等における外部指導者派遣モデル事業	—	② — ③ 1,463 千円【公】
			—	—				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業		
② 運動部 活動の活 性化	外部指導者 の派遣	希望する府立 高校や市町村 への派遣 (H25 年度)	府立高校から の派遣申込の 92.1%に派遣 360名/391名 133校/133校	府立高校から の派遣申込の 89.6%に派遣 300名/335名 134校/134校	○	(継)学校支援人 材バンク事業	部活動の多様化・活性化を図るため、 優れた技能や専門的知識を有する社会 人を、外部指導者として府立高校へ派 遣した。 ・府立高校：134校 300名 9,000回	②4 26,974 千円【単】 ②3 26,091 千円【単】
	運動部活動 活性化マニ ュアルの共 有化	全中・高・支援 学校で共有化 (H23 年度)	—	運動部活動活 性化マニユア ルである「み んなが主役！ 運動部活動」 を作成	◎	(継)運動部活動 活性化マニユア ルの作成	運動部活動の活性化を図るため、関 係団体と調整を進め、生徒自らが活用 できるハンドブック「みんなが主役！ 運動部活動」を作成した。	②4 — ②3 —
③ 学校に おける体 力向上の 推進	実践事例の 共有化	全小・中・高・ 支援学校で 共有化 (H23 年度)	実践事例集 作成のための 準備 (情報収集)	「おおさかプ ログラム」の 作成ならびに 周知	◎	(継)子どもの体 力向上支援事業	「子どもの体力向上」のための実践 指導力向上研修等で教員のスキルア ップを図るとともに、体力向上支援プ ログラムである「おおさかプログラム」 を完成し、内容をポスターにし、府内 市町村へ配付した。	②4 820 千円【公】 ②3 1,909 千円【公】
④ スポー ツ大会の 充実	参加市町村 の拡充	全市町村 (政令市含む) (H25 年度)	26 市町村	33 市町村	○	(継)子ども体 力アップサポ ート事業	子どもの体力アップのため、「なわと び」「ドッジボール」「長距離走」を推 奨種目とし、スポーツ大会を開催した。 ・ジャンプアップ大会 本大会 40チーム 1,419名参加 エントリー 52チーム ・ドッジボール大会 本大会 40チーム 1,363名参加 エントリー 44チーム ・駅伝大会 本大会 72チーム 1,245名参加 エントリー 72チーム	②4 1,045 千円【単】 2,603 千円【実】 ②3 1,159 千円【単】 3,001 千円【実】 *【実】は子ど も元気アップ 実行委員会決 算額
	新たな種目 による大会 実施	新種目の実施 (H21 年度)	ジャンプアップ 大会 ドッジボール 大会	H21 年度に目標達成 【※参考(H21 年度実 績) 駅伝大会を追加	◎			

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
⑤ トップ アスリー トとのふ れあいの 推進	実施校数の 拡充	拡充 (H25 年度)	小：8 校程度	小：171 校	◎	(継) トップアス リート小学校ふ れあい事業	夢や希望を与え、運動・スポーツ に親しむ態度や習慣を身につけさせ るため、府内小学校にトップアスリ ートを派遣した。 ・小学校 171 校実施 ・6 種目 12 チーム (野球・フットサル・サッカー・バレーボール・ ラグビー・バスケットボール)
	種目・協力 チームの拡 充	拡充 (H25 年度)	3 種目 4 チーム	6 種目 12 チーム	◎		

(注1) 市町村によっては、府の事業を活用せず、既に独自の取組みとして外部指導者を派遣するなど、一定の定着化が図られたことや、府と市町村の役割を分担する観点から、市町村が担うものとし、平成 23 年度から廃止とした。

【大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する事業の進捗状況】

項目		目標 (目標年次)	H21 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
体育授業 の充実	技術指導力 を備えた外 部指導者に よる小学校 の体育授業 の充実	充実 (H25 年度)	—	府内 100 校に 100 名	○	(新) 小学校 体育授業サ ポート事業	府内小学校の体育授業に専門的な技 術指導力を備えた外部指導者を派遣し、 教員と連携しながら、体育授業の補助を 行い、運動量を確保し体育授業の充実を 図った。 100 校 100 名 ②④5,407 千円【単】 ②③5,335 千円【単】
学校にお ける体力 向上の推 進	新たな取組 み(運動) の展開	取組み(運動) の推進 (H25 年度)	「大阪なわと び級判定カー ド」の作成	カードを各研修会で 教員に配付し、活用 を促進	○	(継) カード の活用促進	小学校初任者研修等の各研修会で教員 対象に活用促進を行った。 ②④ — ②③ —
スポーツ 大会の充 実	新たにホーム ページ大 会の実施	拡充 (H25 年度)	—	H23 年度に続き、 ホームページ大会を 実施	○	(継) 子ども 体力アップ サポート事 業(ホーム ページ大 会)	大会に参加できない学校のために、ホ ームページ上で記録を競うことにより、 学校での取組みの一層の関心・興味付け を図った。 ドッジボール(中学校はハンドボー ル)部門 16 学級、大なわとび部門 67 学 級、シャトルラン部門 74 学級が参加し た。 ②④ — ②③ —

基本方針4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目14 学校・家庭・地域における健康・体力づくり

【目標】

家庭・地域の協力を得て、基本的な生活習慣の指標である「全国学力・学習状況調査」における以下の項目について、全国平均を上回る。

- ・ 7時より前に起床
- ・ 小学校 22時・中学校 23時より前に就寝
- ・ 毎日朝食をとる

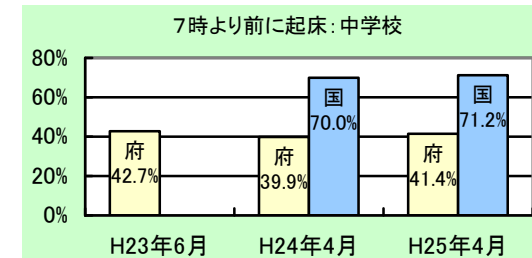
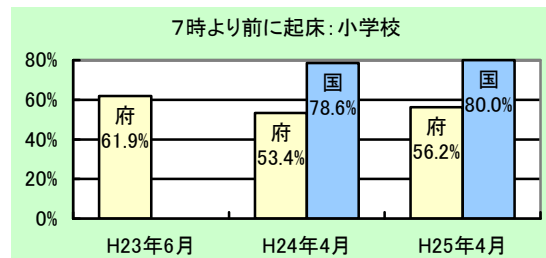
【成果（平成24年度末時点）】

○ 7時より前に起きている児童生徒の割合及び22時より前に就寝する児童、23時より前に就寝する生徒の割合は、増加傾向にあるものの、全国平均に比べると低くなっている。

◆ 7時より前に起床

	H23年6月	H24年4月	H25年4月
小学校 (全国)	61.9% (-)	53.4% (78.6%)	56.2% (80.0%)
中学校 (全国)	42.7% (-)	39.9% (70.0%)	41.4% (71.2%)

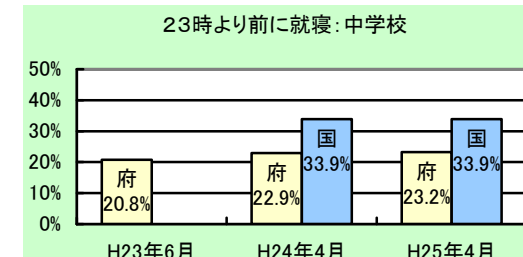
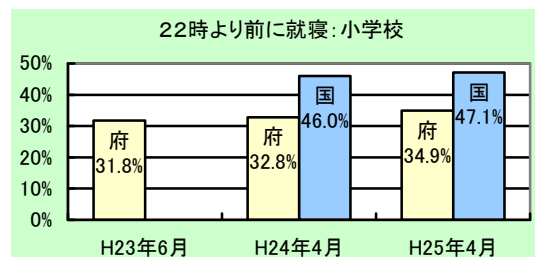
H23 府調査（政令市を除く府域41市町村での悉皆調査）
 H24 国調査（政令市を含む抽出調査）
 H25 国調査（政令市を含む悉皆調査）



◆ 小学校 22時・中学校 23時より前に就寝

	H23年6月	H24年4月	H25年4月
小学校 (全国)	31.8% (-)	32.8% (46.0%)	34.9% (47.1%)
中学校 (全国)	20.8% (-)	22.9% (33.9%)	23.2% (33.9%)

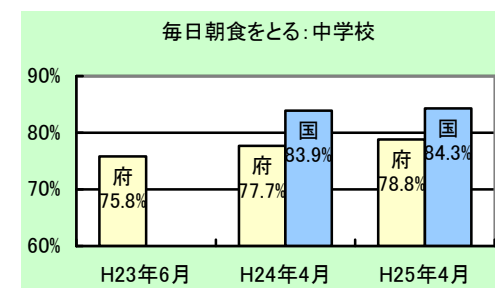
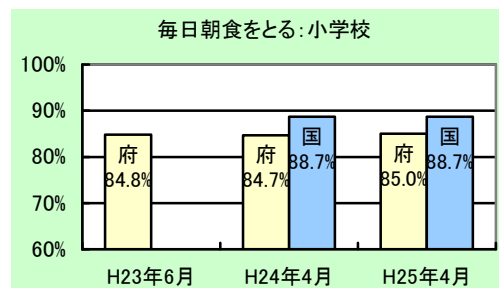
H23 府調査（政令市を除く府域41市町村での悉皆調査）
 H24 国調査（政令市を含む抽出調査）
 H25 国調査（政令市を含む悉皆調査）



◆毎日朝食をとる

	H23年6月	H24年4月	H25年4月
小学校 (全国)	84.8% (-)	84.7% (88.7%)	85.0% (88.7%)
中学校 (全国)	75.8% (-)	77.7% (83.9%)	78.8% (84.3%)

H23 府調査(政令市を除く府域41市町村での悉皆調査)
 H24 国調査(政令市を含む抽出調査)
 H25 国調査(政令市を含む悉皆調査)



○ 「学校保健委員会」の設置について研修会や学校への個別の指導などの働きかけを行った結果、設置率については、平成23年度と平成24年度を比較すると小学校が77.9%から80.9%、中学校が76.6%から82.4%と上昇した。なお、高等学校、支援学校は昨年度同様、98.7%と100%であった。

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
小学校	53.9%	52.7%	63.6%	77.9%	80.9%
中学校	50.9%	52.6%	65.6%	76.6%	82.4%
高等学校	83.7%	93.8%	95.7%	98.7%	98.7%
支援学校	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

H20~H24 大阪府学校保健委員会設置率(政令市を含まない)の経年比較

【課題及び対応】

○ 引き続きすべての学校に「学校保健委員会」を設置するよう働きかけるとともに、教育委員会が行う研修会や個別指導の充実を図り、児童生徒が健康で安全に生活できる力を育成する必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20年度実績	H24年度実績	進捗 状況	H24年度実施事業		
①保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	ポータルサイトの設置・運営	年間アクセス数 20万件 (H25年度)	—	情報ツールの 変更	○	(継)「おおさか子ども元気アップ新聞」の発行(注1)	新聞社と連携し、子どもの体力向上・食育・生活習慣の確立を目的とした「おおさか子ども元気アップ新聞」を年3回、府内公立全小学生(50万部)に配付し、保護者へ情報提供を行った。	②4 —
	ニューズレターの配信	年4回 (H25年度)	—	情報ツールの 変更				②3 —
②健康教育・健康相談の充実	保護者対象の講演会等への専門家の派遣	必要に応じて派遣 (H21年度)	年50回	年13回	○	(継)学校保健課題解決支援事業(注2)	生徒の様々な健康課題に対応するため、府立学校に専門医師を派遣した。 ・13校、教員等439名受講 健康教育・健康相談の充実及び学校保健委員会の開催の活性化を推進するため、研修会や協議会を開催した。 ・研修会：9回開催 ・協議会：1回開催	②4580 千円【公】
	学校保健委員会の設置・開催	全小・中・高・支援学校 (H23年度)	小：53.9% 中：50.9% 高：83.7% 支：100%	小：80.9% 中：82.4% 高：98.7% 支：100%	○			②3647 千円【公】

(注1) 保護者への情報提供については、検討会議を開催して周知方法の再検討を行った結果、府内公立すべての小学生に配付する「新聞」を活用することにより、保護者が容易に情報を入手できるとして、情報ツールを変更した。

(注2) 国の事業内容が大幅に変更されたため、専門医師の派遣回数は減少したが、希望する学校への派遣はできている。

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する事業の進捗状況】

項目		目標 (目標年次)	H21年度実績	H24年度実績	進捗 状況	H24年度実施事業		
薬物乱用防止教室開催の促進	薬物乱用防止教室の開催	全中・高校 (H22年度)	中：76.6% 高：85.2%	中：100% 高：100%	◎	(継)薬物乱用防止教育の推進	各校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、警察・健康医療部薬務課等関係課と連携し、薬物乱用防止対策関係機関対策会議を開催するとともに、薬物乱用防止教育推進講習会を開催し、指導者の養成を図った。	②4 — ②3 —

基本方針4 子どもたちの健康と体力づくりを進めます

重点項目15 学校における食育の推進

【目標】

「全国学力・学習状況調査」における「毎日朝食をとる」の項目について、全国平均を上回る。

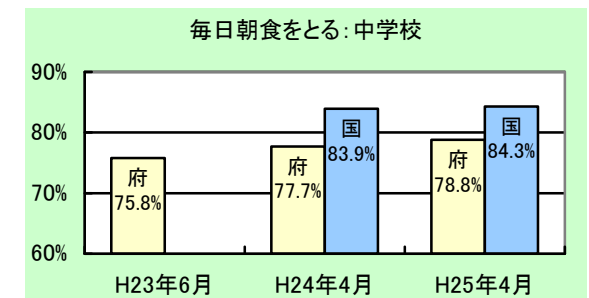
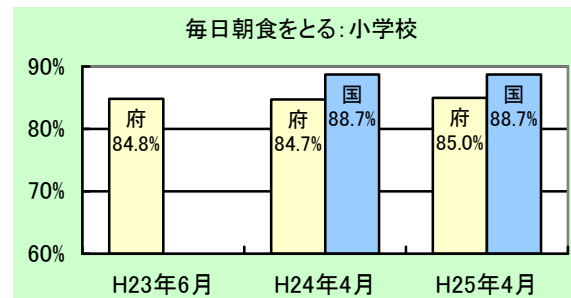
【成果（平成24年度末時点）】

○ 朝食を食べている児童生徒の割合は、増加傾向にあるものの、全国平均に比べると低くなっている。

◆毎日朝食をとる

	H23年6月	H24年4月	H25年4月
小学校 (全国)	84.8% (—)	84.7% (88.7%)	85.0% (88.7%)
中学校 (全国)	75.8% (—)	77.7% (83.9%)	78.8% (84.3%)

H23 府調査（政令市を除く府域41市町村での悉皆調査）
 H24 国調査（政令市を含む抽出調査）
 H25 国調査（政令市を含む悉皆調査）



○ 平成23年度より市町村の中学校給食導入を推進するための財政的支援を実施することとした結果、中学校給食未実施の全ての市町村（政令市を除く）から「中学校給食導入実施計画」の提出があり、これに基づき導入されると、平成28年度には中学校給食実施率は100%（政令市を除く）となる見込みである。（中学校給食実施率：[H21.5] 7.7% → [H25.3] 40.1%）

【課題及び対応】

○ 学校において、「食育推進委員会」などの校内組織を充実させ、栄養教諭を中心に、給食の時間や各教科等において、朝食摂取の必要性や正しい食生活などについて、食に関する指導を充実させる必要がある。

【主な事業の進捗状況（平成24年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H24 年度実績	進捗 状況	H24 年度実施事業	
①栄養教諭 による食育 の推進	計画的な栄養 教諭の配置	小・中・支援 学校へ配置 (H22 年度)	139 名	423 名	◎	(継) 栄養教諭の 配置の促進	食に関する指導体制を整備し、学校 における食育の推進を図るため、栄養 教諭の配置を促進した。 ・栄養教諭の配置：423 名 (小学校 334 名、中学校 13 名、共 同調理場 43 名、支援学校 31 名、 指導主事等 2 名) ・栄養教諭の免許を取得：5 名 ④ — ③ —
②学校給食 等の充実	「食に関する 指導の全体計 画」に基づい た食育の推進	全小・中・ 支援学校で 「食に関する 指導の全体計 画」の策定 (H24 年度)	小：97.5% 中：50.9% 支：81.0%	小：100 % 中：98.7% 支：100 %	○	(継) 学校教育活 動全体を通した 食に関する指導 の充実	各学校において、「食に関する指導の 全体計画」を策定するなど、学校教育 活動全体の中で、組織的・計画的な食 育の推進を図った。 ④ — ③ —
	学校給食等 (スクールラ ンチ含む) の 実施	全中学校 (H24 年度)	7.7%	40.1%	○	(新) 中学校給食 導入促進事業 (注1)	中学校給食未実施の全ての市町村 (政令市を除く) から「中学校給食導 入実施計画」の提出があった。 ・中学校給食実施率は、平成 25 年 3 月末で 40.1%と前年同期の 13.5%か ら 26.6%向上。 ④549,745 千円【単】 ③167,102 千円【単】

(注1) スクールランチ事業は、財政上の理由等により実施校が増加しなかったため、市町村の財政負担を大幅に軽減できるよう中学校給食導入促進事業を実施することとした。